

平成 2 8 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

平成 3 0 年 3 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 18

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 23
附属明細書	P. 27
注記	P. 41

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 45
附属明細書	P. 49
注記	P. 50

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 55
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、(一財)湖北水源の郷づくり、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、湖北水鳥ステーション(株)、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※地方公営事業会計のうち、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に取り組んでいるため、その取組期間中は対象から除いています。

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	249,838	固定負債	50,392
有形固定資産	222,115	地方債	43,044
事業用資産	130,362	長期未払金	-
土地	71,811	退職手当引当金	7,080
立木竹	-	損失補償等引当金	6
建物	122,411	その他	262
建物減価償却累計額	△ 65,313	流動負債	4,704
工作物	2,988	1年内償還予定地方債	3,959
工作物減価償却累計額	△ 1,630	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	518
航空機	-	預り金	102
航空機減価償却累計額	-	その他	125
その他	-	負債合計	55,096
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94	固定資産等形成分	267,537
インフラ資産	90,899	余剰分(不足分)	△ 53,115
土地	5,603		
建物	471		
建物減価償却累計額	△ 209		
工作物	189,334		
工作物減価償却累計額	△ 105,322		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,022		
物品	3,810		
物品減価償却累計額	△ 2,956		
無形固定資産	95		
ソフトウェア	95		
その他	-		
投資その他の資産	27,628		
投資及び出資金	9,559		
有価証券	452		
出資金	538		
その他	8,568		
投資損失引当金	△ 3,560		
長期延滞債権	698		
長期貸付金	78		
基金	20,920		
減債基金	-		
その他	20,920		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67		
流動資産	19,680		
現金預金	1,770		
未収金	212		
短期貸付金	34		
基金	17,665		
財政調整基金	5,847		
減債基金	11,818		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	269,519	純資産合計	214,422
		負債及び純資産合計	269,519

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,805
業務費用	25,031
人件費	8,329
職員給与費	6,655
賞与等引当金繰入額	518
退職手当引当金繰入額	695
その他	462
物件費等	15,879
物件費	8,617
維持補修費	359
減価償却費	6,890
その他	14
その他の業務費用	822
支払利息	508
徴収不能引当金繰入額	61
その他	253
移転費用	23,775
補助金等	10,317
社会保障給付	8,111
他会計への繰出金	5,305
その他	41
経常収益	1,517
使用料及び手数料	423
その他	1,094
純経常行政コスト	△ 47,289
臨時損失	3,656
災害復旧事業費	5
資産除売却損	215
投資損失引当金繰入額	3,435
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	△ 50,926

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	217,630	273,071	△ 55,440
純行政コスト(△)	△ 50,926		△ 50,926
財源	47,740		47,740
税収等	36,711		36,711
国県等補助金	11,029		11,029
本年度差額	△ 3,185		△ 3,185
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,511	5,511
有形固定資産等の増加		2,562	△ 2,562
有形固定資産等の減少		△ 7,135	7,135
貸付金・基金等の増加		3,889	△ 3,889
貸付金・基金等の減少		△ 4,827	4,827
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 23	△ 23	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,208	△ 5,534	2,325
本年度末純資産残高	214,422	267,537	△ 53,115

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,681
業務費用支出	17,906
人件費支出	8,180
物件費等支出	9,010
支払利息支出	508
その他の支出	208
移転費用支出	23,775
補助金等支出	10,317
社会保障給付支出	8,111
他会計への繰出支出	5,305
その他の支出	41
業務収入	48,622
税収等収入	36,701
国県等補助金収入	10,410
使用料及び手数料収入	424
その他の収入	1,086
臨時支出	68
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	63
臨時収入	-
業務活動収支	6,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,071
公共施設等整備費支出	2,548
基金積立金支出	2,704
投資及び出資金支出	743
貸付金支出	76
その他の支出	-
投資活動収入	1,668
国県等補助金収入	619
基金取崩収入	838
貸付金元金回収収入	105
資産売却収入	106
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,740
地方債償還支出	5,601
その他の支出	139
財務活動収入	2,501
地方債発行収入	2,501
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,239
本年度資金収支額	△ 768
前年度末資金残高	2,436
本年度末資金残高	1,668

前年度末歳計外現金残高	103
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	1,770

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	196,968	2,087	1,751	197,304	66,943	2,830	130,362
土地	71,939	269	397	71,811	-	-	71,811
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	121,913	1,091	593	122,411	65,313	2,752	57,098
工作物	2,718	270	-	2,988	1,630	78	1,358
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	398	457	761	94	-	-	94
インフラ資産	195,217	2,247	1,034	196,430	105,531	3,686	90,899
土地	5,602	8	7	5,603	-	-	5,603
建物	480	108	117	471	209	8	263
工作物	187,918	1,416	-	189,334	105,322	3,678	84,012
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,216	715	909	1,022	-	-	1,022
物品	3,708	209	106	3,810	2,956	313	854
合計	395,892	4,543	2,891	397,545	175,430	6,829	222,115

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,742	65,195	5,320	3,371	4,414	1,100	43,219	130,362
土地	3,993	25,881	2,524	1,852	2,901	658	34,001	71,811
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,742	37,895	2,788	1,519	1,513	433	9,208	57,098
工作物	6	1,331	3	-	-	9	9	1,358
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	89	6	-	-	-	-	94
インフラ資産	76,433	6	191	3,415	8,995	1,858	2	90,899
土地	1,898	6	191	3,386	1	119	2	5,603
建物	247	-	0	16	0	-	-	263
工作物	73,292	-	-	13	8,968	1,739	-	84,012
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	996	-	-	-	27	-	-	1,022
物品	144	301	70	18	8	226	87	854
合計	84,319	65,502	5,582	6,803	13,417	3,184	43,308	222,115

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの						(単位:百万円)	
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に關する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの							(単位:百万円)		
相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
長浜地方卸売市場株式会社	204	508	90	418	400	51.00%	213	-	204
長浜市土地開発公社	10	976	171	804	10	100.00%	804	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	460	54	406	5	100.00%	406	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	61	6	55	50	100.00%	55	-	50
一般財団法人湖北水源の郷づくり	5	42	0	41	5	100.00%	41	-	5
株式会社黒壁	190	952	768	185	540	35.19%	65	125	190
長浜まちづくり株式会社	16	56	3	54	53	30.19%	16	-	16
えきまち長浜株式会社	14	336	119	218	30	47.46%	103	-	14
株式会社まちづくり虎姫	3	15	3	12	10	25.00%	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	55	17	38	12	45.00%	17	-	5
株式会社ふさと夢公社きのもと	9	32	15	17	11	84.91%	14	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	41	24	17	9	27.78%	5	-	3
長浜水道企業団	249	27,702	21,068	6,634	3,894	6.40%	425	-	-
長浜病院事業	8,568	24,357	18,831	5,526	9,224	92.89%	5,133	3,435	-
合計	9,331	55,593	41,168	14,425	14,252		7,300	3,560	513

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	117,000	109,179	7,821	3,540	2.18%	171	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	296,687	262,624	34,063	24,333	0.31%	106	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	27,957	5,024	22,933	7,816	0.04%	9	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	687	401	287	40	10.69%	31	-	4	4
公益社団法人びわこびざーぶロー-	1	250	150	100	77	1.75%	2	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	240	141	99	89	5.40%	5	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業組い手育成基金	14	592	4	588	545	2.55%	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,850	2,700	3,150	1,084	0.13%	4	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	39	26	13	16	3.78%	0	-	1	1
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	1,217	22	1,196	1,196	0.04%	0	-	1	1
公益財団法人滋賀県電力団放電センター	15	772	1	771	757	1.94%	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	112	0	112	95	3.98%	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	732	83	650	64	1.72%	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	715	378	337	70	1.31%	4	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	80	7	73	50	2.17%	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,857	2,436	421	1,405	0.05%	0	-	1	1
一般社団法人滋賀県造林公社	0	85,607	85,447	160	10	4.00%	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	356	170	186	57	1.04%	2	-	1	1
大陂湾広域臨海環境整備センター	1	43,630	29,451	14,178	137	0.73%	104	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.07%	169	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	400	0.02%	1	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,596	793	803	80	6.77%	54	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	700	120	580	56	1.79%	10	-	1	1
株式会社ZTV	0	31,602	17,351	14,251	1,070	0.03%	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	23	11	11	9	20.00%	2	-	2	2
合計	228	25,409,373	25,062,963	346,411	59,599		731	-	228	228

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,447	400	-	-	5,847	5,847
減債基金	5,522	6,296	-	-	11,818	11,818
ふるさと振興基金	377	-	-	-	377	377
土地開発基金	659	-	333	116	1,108	1,108
地域福祉基金	1,053	-	-	-	1,053	1,253
教育施設整備基金	2,086	200	-	-	2,286	2,086
文化芸術振興基金	121	-	-	-	121	121
職員退職手当基金	1,686	-	-	-	1,686	1,886
協働でつくる長浜まちづくり基金	1,126	200	-	-	1,326	4,126
丹生ダム対策基金	66	3,000	-	-	3,066	66
電源立地地域対策交付金等事業基金	33	-	-	-	33	33
中心市街地活性化基金	1,273	-	-	-	1,273	1,273
地球温暖化対策推進基金	110	-	-	-	110	110
山間へき地医療体制強化基金	833	-	-	-	833	833
過疎地域自立促進特別事業基金	80	-	-	-	80	80
地域の元気づくり基金	395	-	-	-	395	395
公共施設等保全整備基金	1,374	-	-	-	1,374	1,374
公共建築物長浜市産材調達管理基金	11	-	-	24	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	996	-	-	-	996	996
公共施設等整備基金	4,710	-	-	-	4,710	4,710
保育士等確保緊急対策基金	60	-	-	-	60	60
合計	28,015	10,096	333	140	38,584	38,584

⑤貸付金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	1	-	1	-	2
住宅譲渡促進資金貸付金	77	-	33	-	110
合計	78	-	34	-	112

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	138	5
住宅改修資金貸付金	11	1
宅地取得資金貸付金	8	1
持家住宅建設資金貸付金	18	2
住宅特別改修資金貸付金	1	0
住宅譲渡促進資金貸付金	2	-
小計	178	8
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	221	29
法人市民税	6	1
固定資産税	190	20
軽自動車税	11	2
都市計画税	14	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	19	1
使用料及び手数料	21	2
財産収入	6	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	33	3
小計	520	59
合計	698	67

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	0	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	61	0
法人市民税	3	-
固定資産税	75	0
軽自動車税	6	-
都市計画税	9	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	-
使用料及び手数料	2	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	5	-
出捐金返還収入	45	-
小計	209	0
合計	212	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,188	255		1,167	－	2	19	－	－	－	－
公営住宅建設	222	58		172	5	－	45	－	－	－	－
災害復旧	19	3		19	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	4,587	558		3,113	－	211	1,068	－	－	－	195
一般単独事業	19,196	1,564		1,352	2,452	7,442	7,527	－	－	－	424
その他	782	218		475	87	－	219	－	－	－	－
【特別分】											
臨時財政対策債	20,148	1,091		11,797	965	2,746	4,640	－	－	－	－
減税補てん債	607	154		607	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－
その他	255	59		255	－	－	－	－	－	－	－
合計	47,003	3,959		18,957	3,510	10,401	13,518	－	－	－	619

②地方債（利率別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
47,003	38,620	6,734	1,147	209	88	101	104	1.16%

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,003	3,959	3,927	3,792	3,700	3,451	13,552	9,631	4,630	362

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	6,942	695	557	－	7,080
賞与等引当金	505	518	505	－	518
徴収不能引当金 (固定資産)	69	85	87	－	67
徴収不能引当金 (流動資産)	0	0	0	－	0
投資損失引当金	127	3,435	2	－	3,560
損失補償等引当金	7	－	1	－	6
合計	7,651	4,732	1,153	－	11,230

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,476	市街地再開発の支援
	子育て支援環境緊急整備事業費補助金	社会福祉法人	258	保育所等の施設整備支援
	地域密着型サービス施設等整備事業補助金	社会福祉法人・株式会社	156	介護福祉施設等の整備支援
	市街地再開発事業補助金	市街地再開発準備組合	72	市街地再開発の支援
	その他		631	
	計		2,593	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,512	一部事務組合への負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,425	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,232	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	825	病院事業の運営支援
	低所得高齢者支援臨時福祉給付金	対象者	295	低所得高齢者への支援
	保育所運営等補助金	民間保育所	207	民間保育所の運営支援
	その他		2,229	
	計		7,725	
			10,317	
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細			(単位:百万円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,827	
		地方交付税	420	
		地方譲与税	21	
		利子割交付金	51	
		配当割交付金	33	
		株式等譲渡所得割交付金	1,903	
		地方消費税交付金	117	
		自動車取得税交付金	66	
		地方特例交付金	16,666	
		交通安全対策特別交付金	17	
		分担金及び負担金	519	
		寄付金	70	
		小計	36,711	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	472
			都道府県等支出金	147
			計	619
		経常的 補助金	国庫支出金	6,572
			都道府県等支出金	3,838
			計	10,410
		小計	11,029	
合計		47,740		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,926	10,410	1,927	26,794	11,795
有形固定資産等の増加	2,562	619	574	1,352	17
貸付金・基金等の増加	3,889	－	－	2,964	925
その他	－	－	－	－	－
合計	57,377	11,029	2,501	31,110	12,737

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 百万円)
種類	本年度末残高	
現金預金	2	
要求払預金	1,768	
合計	1,770	

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から長浜水道企業団に移管するため、平成29年度より長浜市簡易水道事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	6百万円	6百万円
土地改良区	—	6百万円	52百万円	58百万円
計	—	6百万円	58百万円	64百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
休日急患診療所特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.1%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,238百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	631百万円	196百万円
事業用資産合計	631百万円	196百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,957 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,422百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,006百万円
将来負担額	95,222百万円
充当可能基金額	34,468百万円
特定財源見込額	8,480百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	73,946百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 387百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,386百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	55,187百万円	53,524百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41百万円	36百万円
繰越金に伴う差額	2,436百万円	—
資金収支計算書	52,792百万円	53,560百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

	6,873百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	619百万円
その他の資産・負債の増減額	1,116百万円
減価償却費	△6,890百万円
賞与等引当金繰入額	△518百万円
退職手当引当金繰入額	△695百万円
徴収不能引当金繰入額	△61百万円
資産除売却損	△215百万円
投資損失引当金繰入額	△3,435百万円
損失補償等引当金戻入額	1百万円
資産売却益	19百万円

純資産変動計算書の本年度差額

△3,185百万円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 13百万円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,534	固定負債	73,431
有形固定資産	258,332	地方債等	61,254
事業用資産	144,917	長期未払金	-
土地	75,373	退職手当引当金	10,415
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	6
立木竹	-	その他	1,755
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,471
建物	145,632	1年内償還予定地方債等	6,107
建物減価償却累計額	△ 77,991	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,980	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,180	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	987
船舶	-	預り金	173
船舶減価償却累計額	-	その他	204
船舶減損損失累計額	-	負債合計	80,901
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	299,820
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 71,409
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	103		
インフラ資産	109,159		
土地	7,262		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,774		
建物減価償却累計額	△ 4,139		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,406		
工作物減価償却累計額	△ 121,166		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,022		
物品	13,561		
物品減価償却累計額	△ 9,306		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	97		
ソフトウェア	95		
その他	2		
投資その他の資産	23,106		
投資及び出資金	990		
有価証券	452		
出資金	538		
その他	-		
投資損失引当金	△ 125		
長期延滞債権	932		
長期貸付金	264		
基金	20,920		
減債基金	-		
その他	20,920		
その他	268		
徴収不能引当金	△ 144		
流動資産	27,777		
現金預金	6,907		
未収金	626		
短期貸付金	34		
基金	18,251		
財政調整基金	6,433		
減債基金	11,818		
棚卸資産	81		
その他	1,899		
徴収不能引当金	△ 22		
繰延資産	-		
資産合計	309,311	純資産合計	228,410
		負債及び純資産合計	309,311

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,430
業務費用	44,519
人件費	17,670
職員給与費	15,084
賞与等引当金繰入額	987
退職手当引当金繰入額	1,023
その他	576
物件費等	24,700
物件費	15,184
維持補修費	579
減価償却費	8,923
その他	14
その他の業務費用	2,149
支払利息	964
徴収不能引当金繰入額	134
その他	1,051
移転費用	43,910
補助金等	34,128
社会保障給付	8,129
他会計への繰出金	1,595
その他	58
経常収益	16,808
使用料及び手数料	14,853
その他	1,955
純経常行政コスト	△ 71,622
臨時損失	337
災害復旧事業費	26
資産除売却損	216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	95
臨時利益	24
資産売却益	19
その他	6
純行政コスト	△ 71,934

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,181	303,189	△ 74,008
純行政コスト(△)	△ 71,934		△ 71,934
財源	71,207		71,207
税金等	52,389		52,389
国県等補助金	18,819		18,819
本年度差額	△ 727		△ 727
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,326	3,326
有形固定資産等の増加		3,567	△ 3,567
有形固定資産等の減少		△ 8,699	8,699
貸付金・基金等の増加		4,281	△ 4,281
貸付金・基金等の減少		△ 2,474	2,474
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 43	△ 43	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 771	△ 3,369	2,599
本年度末純資産残高	228,410	299,820	△ 71,409

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,981
業務費用支出	36,071
人件費支出	17,617
物件費等支出	16,598
支払利息支出	964
その他の支出	891
移転費用支出	43,910
補助金等支出	34,128
社会保障給付支出	8,129
他会計への繰出支出	1,595
その他の支出	58
業務収入	89,571
税込等収入	52,368
国県等補助金収入	18,058
使用料及び手数料収入	17,159
その他の収入	1,987
臨時支出	184
災害復旧事業費支出	26
その他の支出	158
臨時収入	17
業務活動収支	9,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,250
公共施設等整備費支出	4,334
基金積立金支出	2,804
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112
その他の支出	0
投資活動収入	1,702
国県等補助金収入	639
基金取崩収入	838
貸付金元金回収収入	114
資産売却収入	110
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,834
地方債償還支出	7,695
その他の支出	139
財務活動収入	3,145
地方債発行収入	3,140
その他の収入	5
財務活動収支	△ 4,689
本年度資金収支額	△ 815
前年度末資金残高	7,549
本年度末資金残高	6,734
前年度末歳計外現金残高	185
本年度歳計外現金増減額	△ 12
本年度末歳計外現金残高	173
本年度末現金預金残高	6,907

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	223,997	2,750	1,658	225,089	80,171	3,410	144,917
土地	75,501	186	314	75,373	-	-	75,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	144,384	1,831	583	145,632	77,991	3,314	67,642
工作物	3,709	270	-	3,980	2,180	96	1,799
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	403	462	761	103	-	-	103
インフラ資産	233,128	2,387	1,051	234,464	125,305	4,428	109,159
土地	7,268	8	15	7,262	-	-	7,262
建物	5,783	108	117	5,774	4,139	67	1,635
工作物	218,861	1,548	3	220,406	121,166	4,361	99,240
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	1,216	722	917	1,022	-	-	1,022
物品	13,344	325	107	13,561	9,306	1,022	4,255
合計	470,470	5,461	2,817	473,114	214,782	8,860	258,332

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産		65,195	5,438	17,810	4,414	1,100	43,219	144,917
土地	7,742	25,881	2,524	5,414	2,901	658	34,001	75,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,742	37,895	2,905	11,946	1,513	433	9,208	67,642
工作物	6	1,331	3	441	-	9	9	1,799
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	89	6	9	-	-	-	103
インフラ資産	76,433	6	191	5,539	25,130	1,858	2	109,159
土地	1,898	6	191	3,878	1,168	119	2	7,262
建物	247	-	0	209	1,179	-	-	1,635
工作物	73,292	-	-	1,452	22,757	1,739	-	99,240
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	996	-	-	-	27	-	-	1,022
物品	144	301	95	3,393	9	226	87	4,255
合計	84,319	65,502	5,724	26,741	29,553	3,184	43,308	258,332

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)
				評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計					

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長浜地方卸売市場株式会社	204	508	90	418	400	51.00%	213	-	204
長浜市土地開発公社	10	976	171	804	10	100.00%	804	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	460	54	406	5	100.00%	406	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	61	6	55	50	100.00%	55	-	50
一般財団法人湖北水源の郷づくり	5	42	0	41	5	100.00%	41	-	5
株式会社黒壁	190	952	768	185	540	35.19%	65	125	190
長浜まちづくり株式会社	16	56	3	54	53	30.19%	16	-	16
えきまち長浜株式会社	14	336	119	218	30	47.46%	103	-	14
株式会社まちづくり虎姫	3	15	3	12	10	25.00%	3	-	3
湖北水鳥ステーション株式会社	5	55	17	38	12	45.00%	17	-	5
株式会社ふさと夢公社きのもと	9	32	15	17	11	84.91%	14	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	41	24	17	9	27.78%	5	-	3
長浜水道企業団	249	27,702	21,068	6,634	3,894	6.40%	425	-	-
長浜病院事業	8,585	24,357	18,831	5,526	9,224	93.07%	5,143	3,441	-
合計	9,348	55,593	41,168	14,425	14,252		7,310	3,566	513

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	117,000	109,179	7,821	3,540	2.18%	171	-	77	77
滋賀県信用保証協会	77	296,687	262,624	34,063	24,333	0.31%	106	-	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	27,957	5,024	22,933	7,816	0.04%	9	-	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	687	401	287	40	10.69%	31	-	4	4
公益社団法人びわこビジターズビューロー	1	250	150	100	77	1.75%	2	-	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	240	141	99	89	5.40%	5	-	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業組い手育成基金	14	592	4	588	545	2.55%	15	-	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,850	2,700	3,150	1,084	0.13%	4	-	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	39	26	13	16	3.78%	0	-	1	1
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1	1,217	22	1,196	1,196	0.04%	0	-	1	1
公益財団法人滋賀県電力団放電推進センター	15	772	1	771	757	1.94%	15	-	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	112	0	112	95	3.98%	4	-	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	732	83	650	64	1.72%	11	-	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	715	378	337	70	1.31%	4	-	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	80	7	73	50	2.17%	2	-	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,857	2,436	421	1,405	0.05%	0	-	1	1
一般社団法人滋賀県造林公社	0	85,607	85,447	160	10	4.00%	6	-	0	0
滋賀北部森林組合	1	356	170	186	57	1.04%	2	-	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,630	29,451	14,178	137	0.73%	104	-	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.07%	169	-	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	400	0.02%	1	-	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,596	793	803	80	6.77%	54	-	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	700	120	580	56	1.79%	10	-	1	1
株式会社ZTV	0	31,602	17,351	14,251	1,070	0.03%	4	-	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	23	11	11	9	20.00%	2	-	2	2
合計	228	25,409,373	25,062,963	346,411	59,599		731	-	228	228

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,447	400	-	-	5,847	5,847
減債基金	5,522	6,296	-	-	11,818	11,818
ふるさと振興基金	377	-	-	-	377	377
土地開発基金	659	-	333	116	1,108	1,108
地域福祉基金	1,053	-	-	-	1,053	1,253
教育施設整備基金	2,086	200	-	-	2,286	2,086
文化芸術振興基金	121	-	-	-	121	121
職員退職手当基金	1,686	-	-	-	1,686	1,886
協働でつくる長浜まちづくり基金	1,126	200	-	-	1,326	4,126
丹生ダム対策基金	66	3,000	-	-	3,066	66
電源立地地域対策交付金等事業基金	33	-	-	-	33	33
中心市街地活性化基金	1,273	-	-	-	1,273	1,273
地球温暖化対策推進基金	110	-	-	-	110	110
山間へき地医療体制強化基金	833	-	-	-	833	833
過疎地域自立促進特別事業基金	80	-	-	-	80	80
地域の元気づくり基金	395	-	-	-	395	395
公共施設等保全整備基金	1,374	-	-	-	1,374	1,374
公共建築物長浜市産材調達管理基金	11	-	-	24	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	996	-	-	-	996	996
公共施設等整備基金	4,710	-	-	-	4,710	4,710
保育士等確保緊急対策基金	60	-	-	-	60	60
国民健康保険財政調整基金	404	-	-	-	404	404
介護保険財政調整基金	76	-	-	-	76	76
農業集落排水処理施設管理基金	23	-	-	-	23	23
簡易水道施設管理基金	84	-	-	-	84	84
合計	28,602	10,096	333	140	39,171	39,171

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	1	-	1	-	2
住宅譲渡促進資金貸付金	77	-	33	-	110
看護師奨学金	149	-	-	-	149
人材育成支援金	5	-	-	-	5
看護師就業支度金	19	-	-	-	19
医師就業貸付金	9	-	-	-	9
医師研究資金貸付金	5	-	-	-	5
合計	264	-	34	-	298

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	138	5
住宅改修資金貸付金	11	1
宅地取得資金貸付金	8	1
持家住宅建設資金貸付金	18	2
住宅特別改修資金貸付金	1	0
住宅譲渡促進資金貸付金	2	-
小計	178	8
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	221	29
法人市民税	6	1
固定資産税	190	20
軽自動車税	11	2
都市計画税	14	2
国民健康保険料(税)	206	68
介護保険料	13	6
後期高齢者医療保険料	1	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	19	1
使用料及び手数料	29	3
財産収入	6	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	35	3
老人保健施設事業	3	3
小計	754	136
合計	932	144

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	0	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	2	-
小計	2	-
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	61	0
法人市民税	3	-
固定資産税	75	0
軽自動車税	6	-
都市計画税	9	0
国民健康保険料(税)	140	0
介護保険料	12	-
後期高齢者医療保険料	2	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	-
使用料及び手数料	26	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	6	-
出捐金返還収入	45	-
病院事業	227	21
老人保健施設事業	7	-
小計	624	22
合計	626	22

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,188	255		1,167	-	2	19	-	-	-	-
公営住宅建設	222	58		172	5	-	45	-	-	-	-
災害復旧	19	3		19	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,587	558		3,113	-	211	1,068	-	-	-	195
一般単独事業	19,196	1,564		1,352	2,452	7,442	7,527	-	-	-	424
その他	782	218		475	87	-	219	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	20,148	1,091		11,797	965	2,746	4,640	-	-	-	-
減税補てん債	607	154		607	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	255	59		255	-	-	-	-	-	-	-
【その他】											
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	56	10		56	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水 事業特別会計	6,105	588		2,691	1,267	797	1,351	-	-	-	-
簡易水道事業 特別会計	1,816	99		549	1,238	21	8	-	-	-	-
病院事業会計	12,359	1,442		8,306	2,019	850	1,184	-	-	-	-
老人保健施設 事業会計	21	9		16	-	-	5	-	-	-	-
合計	67,361	6,107		30,574	8,033	12,069	16,067	-	-	-	619

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
67,361	46,173	8,257	4,647	676	5,081	819	1,707	1.60%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,361	6,107	5,758	5,572	5,391	5,115	19,944	12,379	5,804	1,291

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,173	1,023	781	-	10,415
賞与等引当金	991	987	991	-	987
徴収不能引当金 (固定資産)	156	152	164	-	144
徴収不能引当金 (流動資産)	31	0	9	-	22
投資損失引当金	127	-	2	-	125
損失補償等引当金	7	-	1	-	6
合計	11,485	2,162	1,948	-	11,698

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,476	市街地再開発の支援
	子育て支援環境緊急整備事業費補助金	社会福祉法人	258	保育所等の施設整備支援
	地域密着型サービス施設等整備事業補助金	社会福祉法人・株式会社	156	介護福祉施設等の整備支援
	市街地再開発事業補助金	市街地再開発準備組合	72	市街地再開発の支援
	その他		672	
	計		2,634	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,512	一部事務組合への負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,425	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,232	広域連合への負担金
	一般被保険者療養給付費負担金	国民健康保険団体連合会	6,999	医療費に対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	国民健康保険団体連合会	3,298	介護サービスに対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	国民健康保険団体連合会	3,861	介護サービスに対する負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	国民健康保険団体連合会	2,574	県内市町の国保財政安定化への拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	1,554	後期高齢者医療への支援金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,242	保険料等の納付金
	その他		7,798	
	計		31,494	
			34,128	
合計				

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	16,827
		地方交付税	420
		地方譲与税	21
		利子割交付金	51
		配当割交付金	33
		株式等譲渡所得割交付金	1,903
		地方消費税交付金	117
		自動車取得税交付金	66
		地方特例交付金	16,666
		交通安全対策特別交付金	17
	国県等補助金	分担金及び負担金	519
		寄付金	70
		小計	36,711
		国庫支出金	472
		都道府県等支出金	147
		計	619
		国庫支出金	6,572
		都道府県等支出金	3,838
		計	10,410
		小計	11,029
	合計		47,740

特別会計 (企業会計含む)	税金等	国民健康保険料		2,655
		療養給付費交付金		484
		前期高齢者交付金		3,539
		共同事業交付金		2,948
		介護保険料		2,298
		支払基金交付金		2,773
		後期高齢者医療保険料		972
		分担金及び負担金		10
		小計		15,678
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19
			都道府県等支出金	-
			計	19
		経常的補助金	国庫支出金	5,401
			都道府県等支出金	2,369
合計	税金等		計	7,771
		小計		7,789
		合計		23,467
			計	52,389
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	490
			都道府県等支出金	147
			計	637
		経常的補助金	国庫支出金	11,974
			都道府県等支出金	6,208
			計	18,181
		小計		18,819
		合計		71,207

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	71,934	18,181	1,926	40,563	11,264
有形固定資産等の増加	3,567	637	1,214	797	918
貸付金・基金等の増加	4,281	－	－	3,333	948
その他	－	－	－	－	－
合計	79,782	18,819	3,140	44,694	13,130

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	6,901
合計	6,907

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から長浜水道企業団に移管するため、平成29年度より長浜市簡易水道事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	6百万円	6百万円
土地改良区	—	6百万円	52百万円	58百万円
計	—	6百万円	58百万円	64百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—

簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	41,946百万円
他会計繰出金		1,595百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	631百万円	196百万円
事業用資産合計	631百万円	196百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	312,022	固定負債	94,487
有形固定資産	287,495	地方債等	73,257
事業用資産	150,707	長期未払金	-
土地	77,768	退職手当引当金	11,926
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	6
立木竹	-	その他	9,299
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,086
建物	153,992	1年内償還予定地方債等	7,043
建物減価償却累計額	△ 83,000	未払金	481
建物減損損失累計額	-	未払費用	17
工作物	4,222	前受金	12
工作物減価償却累計額	△ 2,378	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,123
船舶	-	預り金	185
船舶減価償却累計額	-	その他	225
船舶減損損失累計額	-	負債合計	103,573
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	330,443
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 88,157
航空機	-	他団体出資等分	521
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	103		
インフラ資産	128,308		
土地	7,679		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,880		
建物減価償却累計額	△ 4,560		
建物減損損失累計額	-		
工作物	251,199		
工作物減価償却累計額	△ 133,930		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,040		
物品	25,104		
物品減価償却累計額	△ 16,624		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	191		
ソフトウェア	105		
その他	86		
投資その他の資産	24,335		
投資及び出資金	259		
有価証券	20		
出資金	239		
その他	-		
長期延滞債権	936		
長期貸付金	264		
基金	22,723		
減債基金	-		
その他	22,723		
その他	298		
徴収不能引当金	△ 144		
流動資産	34,359		
現金預金	12,264		
未収金	875		
短期貸付金	34		
基金	18,388		
財政調整基金	6,570		
減債基金	11,818		
棚卸資産	883		
その他	1,940		
徴収不能引当金	△ 25		
繰延資産	-		
資産合計	346,381	純資産合計	242,807
		負債及び純資産合計	346,381

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	103,925
業務費用	51,369
人件費	19,950
職員給与費	17,274
賞与等引当金繰入額	1,108
退職手当引当金繰入額	987
その他	581
物件費等	28,881
物件費	17,102
維持補修費	995
減価償却費	10,293
その他	492
その他の業務費用	2,538
支払利息	1,235
徴収不能引当金繰入額	136
その他	1,167
移転費用	52,556
補助金等	42,764
社会保障給付	8,138
他会計への繰出金	1,595
その他	59
経常収益	21,735
使用料及び手数料	16,985
その他	4,750
純経常行政コスト	△ 82,190
臨時損失	366
災害復旧事業費	26
資産除売却損	216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124
臨時利益	52
資産売却益	19
その他	33
純行政コスト	△ 82,504

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,114	334,115	△ 91,531	530
純行政コスト(△)	△ 82,504		△ 82,494	△ 10
財源	82,238		82,238	-
税収等	57,543		57,543	-
国県等補助金	24,694		24,694	-
本年度差額	△ 266		△ 256	△ 10
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,629	3,629	
有形固定資産等の増加		4,399	△ 4,399	
有形固定資産等の減少		△ 10,179	10,179	
貸付金・基金等の増加		4,517	△ 4,517	
貸付金・基金等の減少		△ 2,366	2,366	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 43	△ 43		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2	1	1	
本年度純資産変動額	△ 307	△ 3,672	3,374	△ 9
本年度末純資産残高	242,807	330,443	△ 88,157	521

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 525
前年度末資金残高	12,610
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,085

前年度末歳計外現金残高	192
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	12,264

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	234,875	2,872	1,661	236,085	85,378	3,624	150,707
土地	77,837	245	314	77,768	-	-	77,768
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	152,682	1,892	583	153,992	83,000	3,523	70,992
工作物	3,950	272	-	4,222	2,378	101	1,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	405	462	764	103	-	-	103
インフラ資産	265,070	3,342	1,613	266,798	138,491	5,215	128,308
土地	7,685	8	15	7,679	-	-	7,679
建物	6,876	121	117	6,880	4,560	100	2,320
工作物	249,168	2,034	3	251,199	133,930	5,115	117,269
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	1,339	1,178	1,478	1,040	-	-	1,040
物品	24,714	531	141	25,104	16,624	1,390	8,480
合計	524,658	6,744	3,415	527,988	240,492	10,228	287,495

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から長浜水道企業団に移管するため、平成29年度より長浜市簡易水道事業特別会計が廃止されます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
信用保証協会	—	—	6百万円	6百万円
土地改良区	—	6百万円	52百万円	58百万円
計	—	6百万円	58百万円	64百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—

簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	76.57%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	72.71%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.70%
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	8.40%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	10.00%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
湖北水源の郷づくり	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
湖北水鳥ステーション株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りします。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	41,946百万円
他会計繰出金		1,595百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としてい

ます。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	631百万円	196百万円
事業用資産合計	631百万円	196百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ●ソフトウェア ●その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 ●有価証券 ●出資金 ●その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 ●減債基金 ●その他 ●徴収不能引当金 ●流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 ●基金 ●財政調整基金 ●減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	庁舎、学校、市営住宅、市民利用施設など行政サービスに供される資産 工期が一会計年度を越える建設中の建物など完成前の資産 道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産 長浜市財務規則に定める重要物品等の資産 財務会計システムや住民情報システムなどのソフトウェアやその他の無形固定資産 土地開発公社や第三セクター等への出資金、有価証券など(病院事業等への出資を含む。) 出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に備えて計上しているもの 市税等の収入未済額のうち1年を超えて経過したもの 貸付金のうち償還期限が1年超えるもの 公共施設の整備など特定目的のための基金(財政調整基金と減債基金は流動資産に計上) 長期延滞債権や長期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額 出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んだ金額 市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの 貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの 未収金や短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額 返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度が発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料
物件費	臨時職員の賃金などの経費
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	徴収不能引当金の当年度発生額
補助金等	
社会保障給付	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動